議案第２５号

平成３１年度　みやま市生活排水処理事業特別会計予算

平成３１年度みやま市の生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５１２，８７８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

平成３１年３月４日提出

みやま市長　　松嶋　盛人

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位:千円）

款	項	金額
1 分担金及び負担金		19,800
	1 分担金	19,800
2 使用料及び手数料		228,690
	1 使用料	228,689
	2 手数料	1
3 国庫支出金		66,660
	1 国庫補助金	66,660
4 県支出金		14,850
	1 県補助金	14,850
5 財産収入		193
	1 財産運用収入	193
6 繰入金		119,983
	1 繰入金	119,983
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		1,002
	1 延滞金	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1,000
9 市債		56,700

（単位:千円）

款	項	金額
	1 市　　債	56,700
歳　　入　　合　　計		512,878

歳　出

（単位:千円）

款	項	金額
1 総務費		34,938
	1 総務管理費	34,938
2 施設管理費		220,410
	1 施設管理費	220,410
3 施設整備費		203,175
	1 施設整備費	203,175
4 基金積立金		15,044
	1 基金積立金	15,044
5 公債費		37,311
	1 公債費	37,311
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		512,878

第２表　　地　　方　　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生活排水処理事業	千円 56,700	証書借入又は証券発行	4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
計	56,700			

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　　括

(歳　　入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	19,800	19,800	0
2 使用料及び手数料	228,690	218,485	10,205
3 国庫支出金	66,660	66,660	0
4 県支出金	14,850	14,850	0
5 財産収入	193	183	10
6 繰入金	119,983	116,931	3,052
7 繰越金	5,000	5,000	0
8 諸収入	1,002	1,002	0
9 市債	56,700	56,700	0
歳入合計	512,878	499,611	13,267

(歳　　出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	34,938	34,930	8	0	0	0	34,938
2 施設管理費	220,410	209,871	10,539	0	0	1	220,409
3 施設整備費	203,175	203,604	△429	66,660	56,700	19,800	60,015
4 基金積立金	15,044	15,034	10	14,850	0	193	1
5 公債費	37,311	34,172	3,139	0	0	0	37,311
6 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳出合計	512,878	499,611	13,267	81,510	56,700	19,994	354,674

2　歳　　入

1款　分担金及び負担金　　1項　分担金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 事業費分担金	19,800	19,800	0	1. 施設整備費分担金	19,800	・生活排水処理事業費分担金　19,800
計	19,800	19,800	0			

２款　使用料及び手数料　　１項　使用料　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．施設使用料	228,689	218,484	10,205	1．施設使用料	228,689	・生活排水処理施設使用料	228,689
計	228,689	218,484	10,205				

2款　使用料及び手数料　　2項　手数料　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1．総務手数料	1	1	0	1．総務手数料	1	・督促手数料　1
計	1	1	0			

3款　国庫支出金　　1項　国庫補助金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 循環型社会形成推進交付金	66,660	66,660	0	1. 循環型社会形成推進交付金	66,660	・循環型社会形成推進事務費交付金 660 ・循環型社会形成推進施設整備費交付金 66,000
計	66,660	66,660	0			

4款　県支出金　　1項　県補助金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 施設整備費県補助金	14,850	14,850	0	1. 施設整備費補助金	14,850	・生活排水処理施設整備費補助金　14,850
計	14,850	14,850	0			

5款　財産収入　　1項　財産運用収入　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1．利子及び配当金	193	183	10	1．利子及び配当金	193	・浄化槽整備推進基金利子　193
計	193	183	10			

6款　繰入金　　1項　繰入金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 一般会計繰入金	119,983	116,931	3,052	1. 一般会計繰入金	119,983	・一般会計繰入金　119,983
計	119,983	116,931	3,052			

7款　繰越金　　1項　繰越金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 繰越金	5,000	5,000	0	1. 前年度繰越金	5,000	・前年度繰越金　5,000
計	5,000	5,000	0			

8款　諸収入　　1項　延滞金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・延滞金　1
計	1	1	0			

8款　諸収入　　2項　市預金利子　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1．市預金利子	1	1	0	1．預金利子	1	・預金利子　1
計	1	1	0			

8款　諸収入　　3項　雑入　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 雑入	1,000	1,000	0	1. 雑入	1,000	・雑入　1,000
計	1,000	1,000	0			

9款　市債　　1項　市債　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1．下水道事業債	56,700	56,700	0	1．下水道事業債	56,700	・生活排水処理事業債　56,700
計	56,700	56,700	0			

3　歳　　出

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1．総務管理費	34,938	34,930	8	0	0	0	34,938	2．給料	13,140	○職員人件費（４人）	25,973
								3．職員手当等	8,683	2.給料	13,140
								4．共済費	4,150	・職員給料	13,140
								9．旅費	54	3.職員手当等	8,683
								11.需用費	401	・職員扶養手当	240
								12.役務費	1,057	・職員通勤手当	186
								13.委託料	6,820	・職員期末手当	3,072
								19.負担金補助及び交付金	115	・職員勤勉手当	2,186
										・職員時間外勤務手当	393
								27.公課費	518	・職員児童手当	240
										・職員退職手当組合負担金	2,366
										4.共済費	4,150
										・職員共済組合負担金	3,846
										・職員追加費用負担金	279
										・職員公務災害補償基金負担金	25
										○一般管理費	8,965
										9.旅費	54
										・職員旅費	54
										11.需用費	401
										・消耗品費	120
										・燃料費	231
										・修繕料	50
										12.役務費	1,057
										・通信運搬費	199
										・車検手数料	300
										・公用車定期点検手数料	1
										・金融機関取扱手数料	465
										・コンビニ収納取扱手数料	92

1款　総務費　　1項　総務管理費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
										13.委託料　6,820
										・システム改修等委託料　6,820
										19.負担金補助及び交付金　115
										・県浄化槽推進協議会負担金　65
										・研修会負担金　50
										27.公課費　518
										・自動車重量税　18
										・消費税　500
計	34,938	34,930	8	0	0	0	34,938			

2款　施設管理費　　1項　施設管理費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 施設管理費	220,410	209,871	10,539	0	0	1	220,409	11.需用費	5,067	○施設管理費	220,410
								13.委託料	215,343	11.需用費	5,067
										・消耗品費	50
										・印刷製本費	157
										・修繕料	4,860
										13.委託料	215,343
										・浄化槽維持管理委託料	215,343
計	220,410	209,871	10,539	0	0	1	220,409				

3款　施設整備費　　1項　施設整備費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明	
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 施設整備費	203,175	203,604	△429	66,660	56,700	19,800	60,015	9. 旅費	45	○施設整備費	203,175
								11.需用費	470	9.旅費	45
								12.役務費	1,973	・職員旅費	45
								13.委託料	1,477	11.需用費	470
								14.使用料及び賃借料	1,147	・消耗品費	400
										・印刷製本費	40
								15.工事請負費	198,000	・修繕料	30
								19.負担金補助及び交付金	63	12.役務費	1,973
										・通信運搬費	156
										・水質検査手数料	1,817
										13.委託料	1,477
										・測量設計委託料	1,320
										・積算システム保守委託料	157
										14.使用料及び賃借料	1,147
										・自動車借上料	330
										・積算システム借上料	337
										・複写機使用料	480
										15.工事請負費	198,000
										・浄化槽設置工事費	198,000
										19.負担金補助及び交付金	63
										・利子補給補助金	63
計	203,175	203,604	△429	66,660	56,700	19,800	60,015				

4款　基金積立金　　1項　基金積立金　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 浄化槽整備推進基金費	15,044	15,034	10	14,850	0	193	1	25.積立金	15,044	○浄化槽整備推進基金費 15,044 25.積立金 15,044 ・浄化槽整備推進基金積立金 15,044
計	15,044	15,034	10	14,850	0	193	1			

5款　公債費　　1項　公債費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1．元金	24,530	21,041	3,489	0	0	0	24,530	23.償還金利子及び割引料	24,530	○浄化槽整備事業元金　24,530 23.償還金利子及び割引料　24,530 ・長期債元金　24,530
2．利子	12,781	13,131	△350	0	0	0	12,781	23.償還金利子及び割引料	12,781	○浄化槽整備事業利子　12,781 23.償還金利子及び割引料　12,781 ・長期債利子　12,781
計	37,311	34,172	3,139	0	0	0	37,311			

6款　予備費　　1項　予備費　　（単位:千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			○予備費　2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			

給 与 費 明 細 書

1　一 般 職

(1)総 括

単位:千円

区　　分	職員数(人)	給　与　費			共済費	退職手当組合負担金	合　計
		給料	職員手当	計			
本年度	4	13,140	6,317	19,457	4,150	2,366	25,973
前年度	4	14,518	7,651	22,169	4,810	3,194	30,173
比 較	0	△ 1,378	△ 1,334	△ 2,712	△ 660	△ 828	△ 4,200

	区　　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
職員手当の内訳	本年度	240	0	0	186	0	393	0
	前年度	438	0	324	221	0	678	0
	比 較	△ 198	0	△ 324	△ 35	0	△ 285	0

	区　　分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当の内訳	本年度	0	0	0	0	3,072	2,186	240
	前年度	0	0	0	0	3,463	2,397	130
	比 較	0	0	0	0	△ 391	△ 211	110

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　　料	△ 1,378	給与改定に伴う増減分	45		給与改定状況 平均改定率　0.3 ％
		昇給に伴う増加分	349		平均昇給率　2.4 ％
		その他の増減分	△ 1,772	人事異動等に伴う増減 △ 1,772 千円	
職員手当	△ 1,334	給与改定に伴う増減分	59	勤勉手当　59 千円	
		その他の増減分	△ 1,393	人事異動等に伴う増減 △ 1,393 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区　　分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,575
	平均給与月額（円）	328,950
	平均年齢　　（歳）	40.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,350
	平均給与月額（円）	319,200
	平均年齢　　（歳）	38.5

イ 初任給

単位:円

区　分	一般行政職	国の制度 一般行政職
高校卒	153,000	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	1	25.0
	2級		
	3級		
	4級	3	75.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	4	100.0
平成30年1月1日現在	1級	1	25.0
	2級		
	3級	1	25.0
	4級	2	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	職務の級	標準的な職務
一般行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	係長、主任主査等の職務
	5級	課長補佐、参事補佐及び主任指導主事等の職務
	6級	課長、参事、主任指導主事等の職務
	7級	部長等の職務

エ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率累計	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

カ　地域手当

支給対象地域	市内その他
支給率　(%)	－
支給対象職員数(人)	－
国の制度(支給率)(%)	0～20

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
宿日直手当	同	
通勤手当	異(上限額は同じ)	交通用具利用者:通勤距離区分に応じた金額(5km以上は同じ)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
浄化槽積算システム借上料	1,374	平成27年度から平成30年度まで	999	平成31年度	375				375

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	843,418	879,077	56,700	24,530	911,247
(1)生活排水処理事業債	843,418	879,077	56,700	24,530	911,247
合計	843,418	879,077	56,700	24,530	911,247